

JA総合事業の意義理解とさらなる接点強化へ 窓口機能強化研修会・農家対応力強化研修会を実施

管理部は8月18日に窓口機能強化研修会を、9月12日に農家対応力強化研修会をそれぞれ平塚市内で開催した。本会で行われている経済事業について概括的かつ実践的に学べる研修会で、県内JA職員、関連会社社員など延べ60人が参加した。

本研修会は昨年度に新設された。JA経営の将来を見据え、総合事業における部門間連携、農家との対話力強化の課題解決に向けた人材育成メニューと位置付けられている。JA総合事業の意義理解とともに、窓口担当職員・渉外担当職員による組合員とのさらなる接点強化、多品目推進機能発揮が期待される。

当日は県内農業の概要や、営農指導、農産販売・購買事業、畜産事業、生活購買事業、資産管理事業について、全農職員を講師役に説明が行われた。参加者は「営農・経済事業に係

る知識不足に不安を感じる」といった日頃の悩みや組合員対応に必要な部署への異動をきっかけに受講した職員が多いようで、説明に耳を傾け、熱心にメモを取っていた。終了後は「営農・経済の知識が不足しており不安を感じていたが、解消されてよかった」「普段関わりのないサービスでも自分に関係ないと思わずにアンテナを張って組合員と接していきたい。」と前向きなコメントが寄せられた。

事務局を務めた経営管理課は「新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられ、JAグループの強みでもある組合員への接点強化がより求められている。本研修会で得た知識を正・准組合員や多様な担い手への対応にぜひ活かしてほしい」と呼びかけた。



【担当職員よりひとこと】



当研修会は昨年度に新設し、内容もブラッシュアップして今年度2年目の開催をいたしました。皆さまのアンケート結果から改めて開催目的と参加者の声が合致していることを実感しています。引き続き、当研修会がJA職員の総合力発揮に向けた農家との対話ツールとして確立していけるように県本部の総力を結集していきます。次年度も積極的な職員派遣をお願いします。

(管理部 経営管理課 飯田友弥さん)

取扱品目の知識 基礎から最新の産地情勢まで 畜産事業センター研修会

畜産事業センターは8月29日、内部職員を対象とした研修会を開催した。同センターの定例会議に合わせて不定期に開催されており、今年度2回目の研修会となった。

職員から希望を募った結果、「牧草の種類と産地の新穀情勢について」がテーマに選ばれ、JA東日本くみあい飼料株式会社を講師役に研修を行った。牧草は牛にとって欠かせない飼料であるが、その役割や種類、海外での産地情勢について学びを深めた。同日には安全

運転講習会も行い、交通ルール遵守への意識を高めた。

研修に参加した職員は「牧草について基礎的な部分から幅広く学ぶことができた。得られた知識をぜひ生産者巡回に活かしていきたい」と話した。



県育成品種「かなこまち」議論活発に 神奈川県いちご栽培技術研究会を開催

神奈川県いちご組合連合会（事務局：農産総合課）は8月22日、神奈川県農業技術センターで「神奈川県いちご栽培技術研究会」を開催した。本研究会は、いちご栽培農家の生産技術の向上および、経営の安定を目的としている。生産者・JA職員・県技術センター職員など71人が参加し、会場は満席となった。

研究会では県育成品種「かなこまち」をテーマにプログラムを構成。本品種の開発者である藤代岳雄氏（現全国農業改良普及職員協議会事務局長）や県農業技術センターが育成経過や栽培管理によるポイントを説明した。また後半には座談会が開かれ、「かなこまち」栽培経験のある生産者が自身の栽培や販売のノウハウを発表した。



自身の「かなこまち」栽培ノウハウについて発表するイチゴ生産者

また、本会からは天敵資材を中心とした防除プログラム「イチゴハダニゼロプロジェクト」について説明。会場の一角では殺虫殺菌剤や梱包資材、花粉交配用ミツバチの説明資料などが展示され、生産者はメーカー担当者から説明を受けていた。

神奈川県いちご組合連合会会長の澤地正典氏は「多くの生産者が集まり、『かなこまち』に対する高い関心、そして情報を手に入れ本品種の栽培ノウハウを自分のものにしようという想いが感じられた。藤代氏や県の講演で技術者の努力を目の当たりにし、生産者として本品種を発展させたいという気持ちがますます強くなった」と話した。



「施肥のプロ」養成で適切なコスト削減を JA 施肥マイスター研修会を開催

生産資材課は8月25日、延べ4日間にわたって行われた令和5年度JA施肥マイスター資格取得講習会カリキュラムを終了した。

JA施肥アドバイザー資格を有する県内JA営農指導員・TAC担当者ら11人が参加し、座学や実習を通して土壌診断・改良から処方箋作成、施肥指導、作物体分析など生産現場での課題解決を想定した研修に取り組んだ。最終日には認証試験が行われ、これに合格すると「JA施肥マイスター」に認証される。

肥料価格について原料の国際市況は落ち着きを見せたものの、依然として高騰前の水準には戻っておらず、高値で推移している。引き続き生産資材課では、

農産物の品質・収量安定と生産資材コスト低減のため、適正施肥の提案や土壌分析データの活用、処方箋の作成・農家への分かりやすい説明ができる人材の育成にも力を入れている。近年では県内一部JAにて、JA施肥マイスターと連携した土壌診断検討会も実施してきた。

事務局を務めた職員は「肥料価格高騰が続く状況で、コスト削減を検討する前提となるのは、土壌診断だ。特に化学性診断は分析方法が確立されているため、本研修会を通して数字で説明できる大切さを知ってもらい、各生産者の圃場に対して適切なアドバイスができる人材を増やしていきたい」とコメントした。

